

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,510,650	3,526,589	13,703,584
経常利益 (千円)	251,374	210,276	856,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,014	170,985	516,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,428	133,202	961,537
純資産額 (千円)	6,840,284	7,710,819	7,691,614
総資産額 (千円)	13,761,427	15,348,947	14,194,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.93	67.53	204.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	50.2	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,497	196,878	728,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,810	52,038	260,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,045	989,242	737,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,901,703	4,066,599	2,942,421

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第53期第1四半期連結累計期間および第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の回復を背景に、企業収益や個人所得に若干の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、アメリカでの利上げ観測や、中国を中心としたアジア新興国経済の成長鈍化による景気の下振れ等により、国内景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、北米では堅調に推移いたしましたが、日本国内においては、軽自動車税の増税の影響により販売は減少し、タイ・中国などの新興国につきましても景気減速の影響等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります コーポレートガバナンスの強化、品質向上に資する品質管理体制強化、海外子会社の管理体制強化、海外人財の育成・強化、に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本国内では減収となるものの、北米及び中国での売上増加等により、売上高は35億26百万円（前年同期比0.5%増）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動を行ったものの、製造原価の増加等により、営業利益は1億58百万円（前年同期比30.3%減）となりました。また、経常利益は2億10百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億70百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

軽自動車税の増税等により、国内生産は減少傾向にあり、売上高は26億84百万円（前年同期比6.9%減）となりました。一方利益面につきましては、減収による売上総利益の減少及び諸経費の増加等により、営業利益は24百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

米国

新規製品の受注増加等により、売上高は3億10百万円（前年同期比44.4%増）となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加及び経費削減効果等により、営業利益は32百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

タイ

景気減退の影響によるタイ国内生産の減少の影響はあるものの堅調に推移し、売上高は5億89百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方利益面につきましても、原価低減活動等により、営業利益は44百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

中国

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は1億37百万円（前年同期比114.2%増）となりました。一方利益面につきましては、主に増収要因により、営業利益は14百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加し、40億66百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億10百万円、減価償却費1億7百万円、たな卸資産の減少額1億10百万円、賞与引当金の増加額75百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額91百万円、未払金の減少額71百万円、法人税等の支払額43百万円等による資金減により、1億96百万円の収入（前年同期比125.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入63百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億36百万円等による資金減により、52百万円の支出（前年同期比47.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5億36百万円、長期借入れによる収入3億円、社債の発行による収入4億92百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額1億10百万円、長期借入金の返済による支出1億80百万円及び社債の償還による支出21百万円等による資金減により、9億89百万円の収入（前年同期は1億58百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,800	25,298	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,298	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	120,100	-	120,100	4.52
計	-	120,100	-	120,100	4.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,009	4,214,721
受取手形及び売掛金	3,012,157	3,007,135
たな卸資産	2,322,651	2,207,269
その他	336,595	436,551
貸倒引当金	4,821	4,613
流動資産合計	8,801,591	9,861,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,660	715,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,221,254	1,295,917
土地	2,150,081	2,149,509
リース資産（純額）	56,170	149,418
建設仮勘定	214,631	239,257
その他（純額）	146,158	132,645
有形固定資産合計	4,516,957	4,682,747
無形固定資産		
のれん	305,052	283,263
その他	68,342	68,917
無形固定資産合計	373,394	352,180
投資その他の資産		
投資有価証券	211,856	175,485
その他	304,916	291,341
貸倒引当金	13,871	13,871
投資その他の資産合計	502,901	452,955
固定資産合計	5,393,254	5,487,882
資産合計	14,194,845	15,348,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,162,113	2,092,335
短期借入金	351,500	880,635
1年内償還予定の社債	42,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	687,991	745,974
リース債務	108,150	119,621
未払法人税等	41,456	96,513
賞与引当金	17,873	93,820
役員賞与引当金	10,540	2,553
その他	561,518	471,641
流動負債合計	3,983,144	4,615,094
固定負債		
社債	132,000	541,000
長期借入金	1,885,934	1,948,928
リース債務	296,537	349,879
役員退職慰労引当金	50,309	48,741
退職給付に係る負債	22,495	23,705
その他	132,809	110,777
固定負債合計	2,520,086	3,023,033
負債合計	6,503,230	7,638,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,257,611	6,314,662
自己株式	133,298	133,361
株主資本合計	7,134,643	7,191,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,962	12,080
為替換算調整勘定	518,008	507,107
その他の包括利益累計額合計	556,970	519,187
純資産合計	7,691,614	7,710,819
負債純資産合計	14,194,845	15,348,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,510,650	3,526,589
売上原価	2,847,101	2,893,249
売上総利益	663,549	633,339
販売費及び一般管理費	436,096	474,801
営業利益	227,452	158,538
営業外収益		
受取利息	702	1,320
受取配当金	323	490
為替差益	7,541	-
固定資産売却益	2,862	48,021
その他	30,999	32,420
営業外収益合計	42,429	82,252
営業外費用		
支払利息	16,330	14,504
社債発行費	-	7,289
為替差損	-	3,621
その他	2,176	5,099
営業外費用合計	18,507	30,514
経常利益	251,374	210,276
特別利益		
保険解約返戻金	53,248	-
特別利益合計	53,248	-
特別損失		
役員退職慰労金	222,528	-
特別損失合計	222,528	-
税金等調整前四半期純利益	82,095	210,276
法人税、住民税及び事業税	35,977	89,671
法人税等調整額	54,897	50,379
法人税等合計	18,919	39,291
四半期純利益	101,014	170,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,014	170,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	101,014	170,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,477	26,882
為替換算調整勘定	36,064	10,900
その他の包括利益合計	24,586	37,782
四半期包括利益	76,428	133,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,428	133,202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,095	210,276
減価償却費	114,188	107,177
のれん償却額	21,789	21,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	109
賞与引当金の増減額(は減少)	75,888	75,946
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,957	7,987
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,116	1,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,775	1,567
固定資産売却損益(は益)	2,629	44,843
受取利息及び受取配当金	1,026	1,811
保険解約損益(は益)	53,248	-
支払利息	16,330	14,504
役員退職慰労金	222,528	-
売上債権の増減額(は増加)	39,921	380
たな卸資産の増減額(は増加)	24,376	110,856
未収入金の増減額(は増加)	21,003	64,250
仕入債務の増減額(は減少)	11,349	91,976
未払金の増減額(は減少)	17,636	71,190
未払費用の増減額(は減少)	15,966	6,523
その他	39,855	815
小計	396,595	252,955
利息及び配当金の受取額	1,023	1,811
利息の支払額	16,951	14,262
役員退職慰労金の支払額	222,528	-
法人税等の支払額	70,642	43,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,497	196,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	63,120
有形固定資産の取得による支出	97,335	136,230
有形固定資産の売却による収入	4,317	62,591
投資有価証券の取得による支出	1,511	1,587
その他	10,281	21,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,810	52,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	536,399
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	237,416	180,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,131	28,364
社債の発行による収入	-	492,710
社債の償還による支出	121,000	21,000
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	72,496	110,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,045	989,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,757	9,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,115	1,124,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,082,818	2,942,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,901,703	1 4,066,599

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連
結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法につきましては、主として定率法を採用しておりました
が、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期において、事業計画のもと、顧客及び顧客ニーズの多様化や加工の内製化等の国内生産体制の見直
しのため、国内において設備投資が増加することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討したものであります。
その結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、国内においても定額法が有形固定資産の
使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したものであり
ます。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそ
れぞれ17,049千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響につきましては、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとお
りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,973,284千円	4,214,721千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,581千円	148,122千円
現金及び現金同等物	2,901,703千円	4,066,599千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後
となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,867	215,017	558,575	61,189	3,510,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,822	-	26,848	3,184	236,855
計	2,882,690	215,017	585,423	64,373	3,747,505
セグメント利益又は損失()	135,176	13,066	44,217	8,274	184,186

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	184,186
セグメント間取引消去	43,266
四半期連結損益計算書の営業利益	227,452

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,516,351	309,616	563,273	137,347	3,526,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,060	945	26,263	563	195,834
計	2,684,412	310,561	589,537	137,911	3,722,423
セグメント利益	24,353	32,375	44,278	14,648	115,655

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,655
セグメント間取引消去	42,882
四半期連結損益計算書の営業利益	158,538

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、日本セグメントであります当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は17,049千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39.93円	67.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,014	170,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	101,014	170,985
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,489	2,531,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。